



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 皆川 曜児

TEL 03-3344-6811

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,350	52.6	19	—	29	—	18	—
24年3月期第3四半期	2,851	△11.8	△595	—	△583	—	△454	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 29百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △583百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1.03	—
24年3月期第3四半期	△24.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第3四半期	4,495	—	1,639	—	36.5
24年3月期	3,871	—	1,609	—	41.6

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 1,639百万円 24年3月期 1,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	49.2	150	—	150	—	140	—	7.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	18,622,544 株	24年3月期	18,622,544 株
② 期末自己株式数	345,064 株	24年3月期	343,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	18,278,106 株	24年3月期3Q	18,280,671 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 経営に重要な影響を及ぼす事象	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の我が国経済は、12月の政権交代による金融政策、景気浮揚策への期待から円安・株高が進行することにより、欧州債務危機問題や長期化する円高などによる企業業績の下振れ懸念から一転して、景気回復への期待感が膨らんだ状況で推移いたしました。

当社グループが関連いたします土木建設市場におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資は増加し、厳しい経営環境下にありますものの緩やかな回復傾向に向かっております。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することにより、東日本大震災の復興事業による当社業績への寄与および前年度からの繰越しを含む公共工事の増加要因と合わせて、当該期間における売上高は増加いたしました。固定費につきましては、販売費及び一般管理費および鋼製型枠の減価償却費は減少し、営業利益、経常利益および四半期純利益は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、4,350百万円（前年同期比52.6%増）となり、営業利益は19百万円（前年同期は595百万円の営業損失）、経常利益は29百万円（前年同期は583百万円の経常損失）、四半期純利益は18百万円（前年同期は454百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別に見ると、型枠貸与事業の売上高は1,103百万円（前年同期比104.1%増）、営業損失は43百万円（同377百万円の改善）、資材・製品販売事業の売上高は3,246百万円（同40.5%増）、営業利益は63百万円（前年同期は174百万円の営業損失）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産4,495百万円となり、前連結会計年度末比623百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加332百万円および第4四半期以降出荷予定の商品及び製品の増加145百万円、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加114百万円および減価償却による有形固定資産の減少21百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,856百万円となり、前連結会計年度末比594百万円の増加となりました。

その主な要因は、商品及び製品の購入等による支払手形及び買掛金の増加481百万円および設備投資の債務の増加41百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,639百万円となり、前連結会計年度末比29百万円の増加となりました。

その主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加18百万円およびその他有価証券評価差額金の増加11百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想については、平成24年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,271千円増加しております。

3. 経営に重要な影響を及ぼす事象

当第3四半期連結累計期間においては18百万円の四半期純利益を計上いたしました。東日本大震災の復興事業へ加速して全力で取り組むと共に、事業量が増大することが予想される東海・東南海・南海地震に対する国の防災・減災対策事業等におきましても、積極的に提案営業し、業績の向上をさらに図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,522	888,285
受取手形及び売掛金	2,195,060	2,309,654
商品及び製品	138,470	283,764
原材料及び貯蔵品	13,255	14,155
その他	89,100	130,673
貸倒引当金	△59,811	△55,170
流動資産合計	2,931,598	3,571,362
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	304,087	308,325
その他(純額)	204,850	179,409
有形固定資産合計	508,937	487,735
無形固定資産		
投資その他の資産	20,621	12,631
投資有価証券	154,605	165,679
その他	407,530	409,610
貸倒引当金	△151,522	△151,330
投資その他の資産合計	410,612	423,959
固定資産合計	940,172	924,326
資産合計	3,871,770	4,495,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,462	2,124,395
リース債務	116,997	139,228
未払金	106,577	154,734
未払法人税等	11,169	10,736
その他	79,840	140,579
流動負債合計	1,957,047	2,569,675
固定負債		
リース債務	203,294	190,158
退職給付引当金	79,348	74,802
役員退職慰労引当金	3,725	—
その他	18,528	21,436
固定負債合計	304,896	286,397
負債合計	2,261,943	2,856,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	128,603	147,418
自己株式	△58,986	△59,086
株主資本合計	1,615,735	1,634,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,908	5,165
その他の包括利益累計額合計	△5,908	5,165
純資産合計	1,609,826	1,639,615
負債純資産合計	3,871,770	4,495,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,851,694	4,350,608
売上原価	2,541,878	3,460,369
売上総利益	309,816	890,238
販売費及び一般管理費	905,406	870,541
営業利益又は営業損失(△)	△595,589	19,697
営業外収益		
受取利息	599	591
受取配当金	9,934	4,356
たな卸資産処分益	8,798	4,018
貸倒引当金戻入額	—	4,656
為替差益	—	17
その他	1,294	1,454
営業外収益合計	20,627	15,094
営業外費用		
支払利息	8,574	5,611
営業外費用合計	8,574	5,611
経常利益又は経常損失(△)	△583,535	29,180
特別利益		
投資有価証券売却益	137,769	—
特別利益合計	137,769	—
特別損失		
固定資産処分損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△445,770	29,180
法人税等	8,660	10,364
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△454,431	18,815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△454,431	18,815

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△454,431	18,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,049	11,074
その他の包括利益合計	△129,049	11,074
四半期包括利益	△583,480	29,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△583,480	29,889
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	540,864	2,310,830	2,851,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	540,864	2,310,830	2,851,694
セグメント損失(△)	△420,756	△174,832	△595,589

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失(△)	金額(千円)
報告セグメント計	△595,589
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△595,589

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	1,103,929	3,246,679	4,350,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,103,929	3,246,679	4,350,608
セグメント利益又は損失(△)	△43,639	63,336	19,697

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	19,697
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	19,697

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	2,906,176	138.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
型枠貸与事業 (千円)	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,103,929	204.1
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,246,679	140.5
計 (千円)		4,350,608	152.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。